

# 平成28年度事業計画

## I 農地中間管理等事業

### 1 方針

農地中間管理事業については、事業開始から2年を経過し、県内45市町村のうち41市町村で農地中間管理事業による貸借が実施されるなど、関係者への制度の周知も一定程度進んだ。

また、平成24年度以降、農地集積加速化事業として農地集積に取り組んだ重点地区をはじめとして、昨年度は農地中間管理事業を活用した大規模法人等への集積が大きく進み、この方向による今後一層の取り組みが期待される。

平成28年度は、さらなる事業の普及定着を目指すとともに、地域営農組織の法人化や土地基盤整備と一体的な農地利用調整などを中心として、生産性の向上と地域農業の維持・発展につながる農地の集積・集約化に取り組む。

### 2 事業計画

#### (1) 農地中間管理事業

##### ① 農地の貸借

前年度と同様、2,000ha(新規900ha、更新1,100ha)を目標に農地の貸借に取り組む。なお、これまでの取扱い実績を踏まえて件数については目標を見直す。

重点実施区域における地域の農業者等による話し合い活動を中心に、人・農地プランによる出し手、受け手の利用調整を図るとともに、集落営農法人の設立など農地の受け皿づくりを進め、農地の集積、集約化を推進する。

また、昨年度に協定を結んだ農業法人協会をはじめ、認定農業者や指導農業者等の担い手に対して、定期的な情報提供や意見交換の機会を設けるとともに、マスコミ等を使った継続的な出し手の掘り起しを行い、農地の貸借につなげていく。

新たに「農地等の利用の最適化推進」の役割が強化された農業委員会と連携を深めるとともに、昨年度から地域振興局等に配置した11名の機構駐在員等を通じて、市町村推進チームの構成団体と協力・分担し農地の有効かつ効率的な利用を図っていく。

##### ② 中間保有農地の管理

現在のところ、公社ではマッチングが整った案件から借り入れ手続きを行っており、当面、公社で中間管理すべき案件はないが、今後、受け手が借入れを

中止した場合など借入農地の管理が必要となる場合は、業務委託により当該農地の管理を実施する。

このため、既存の借入農地面積約 2,000ha の 1%について維持管理を見込む。

### ③ 耕作放棄地の再生利用

昨年度と同様、250ha（復旧可能な耕作放棄地面積の 5%）を目標に、受け手とのマッチングを実現することにより、耕作放棄地の解消に取り組む。

特に、農地法に基づき農業委員会が実施する遊休農地等の利用意向調査の結果、農地中間管理機構への貸付意向があったものについて、借入れ可能な遊休農地をリスト化してマッチングを図るなど、農業委員会等の関係機関と協力しながら遊休農地の解消を進める。

### ④ 基盤整備との連携

公社では直接、基盤整備事業には参加せず、県と連携し、県営基盤整備事業の実施地区（24 地区）において、整備事業計画の策定や工事の実施等、各地区の整備事業の進捗状況に応じた方法により、生産性向上の効果を高めるよう農地集積に取り組む。

また、農地中間管理事業との連携が要件である「農地耕作条件改善事業」を活用する地区においては、暗渠排水等の簡易な基盤整備と併せて農地集積を推進する。

なお、基盤整備については、農地中間管理事業の重点実施地区に指定された地区に基盤整備関係の予算が優先配分されることになっており、県や市町村等の基盤整備部局との連携を強化しながら農地集積を推進する。

## 【 事業計画 】

（単位：件、ha）

区 分	H28年度		H27年度		増 減		備 考	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積		
①農地の貸借	借入	4,000	2,000	6,700	2,000	▲2,700	0	新規 900ha 更新 1,100ha
	貸付	2,000	2,000	6,700	2,000	▲4,700	0	
②中間保有農地の管理	-	20	-	45	-	▲25		既借入面積 2,000haの1%
③耕作放棄地の再生利用	-	250	-	250	-	0		復旧可能な耕作 放棄地面積 5,000haの5%
④基盤整備との連携(県営)	24	120	18	-	6	-		機構集積面積
〃 (簡易)	35	70	22	6.6	13	63.4		機構集積面積

(2) 農地集積加速化事業（単県）

引き続き、集落内の合意形成を支援するコーディネーター（農地集積専門員：14名）を配置し、県が指定した重点地区68地区やH28年度に市町村が指定予定の集積促進地区20地区、樹園地地区4地区において、集落内の話し合いによる担い手への農地の集積に取り組む。

【事業計画】

区 分	H28年度	H27年度	増 減	備 考
農地集積専門員数(人)	14	14	0	
重点地区数	68	86	▲18	
集積促進地区、樹園地地区数	24	0	24	事業組み換え
新規集積面積※ (ha)	400	400	0	

※ 集積面積はJAの円滑化事業分、特定農作業受委託分も含む。

(3) 農地中間管理機構の事業の特例事業

ア 農地売買等事業

農地中間管理機構の特例事業として農地の売買による利用集積に取り組む。

計画の達成に向けて、未実施市町村（15市町村）における推進を図るとともに、圃場整備事業に取り組む地域において、農地中間管理事業（貸借）と連携を図りながら売買による農地集積を推進する。

【事業計画】

区 分	H28年度			H27年度			増 減		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
買入	220	102	1,025,000	330	100	1,100,000	▲110	2	▲75,000
売渡	227	97	971,473	297	102	1,049,172	▲50	▲5	▲77,699

イ 農作業受託促進事業

農作業受託による土地利用型農業の生産性の向上を図るため、作業を受託した認定農業者等に対し、受託料相当額を無利子で貸付ける事業であり、前年度に引き続き事業に取り組む。

【事業計画】

区 分	H28年度	H27年度	増 減	備 考
件 数	8	8	0	
作業受託増加面積 (ha)	20	20	0	
融資金額(千円)	40,000	40,000	0	

## Ⅱ 畜産公共事業

### 1 方針

畜産公共事業については、熊本南部地区（八代市、氷川町、球磨村）において、平成24年度から国の農業競争力強化基盤整備事業を活用しながら、水田地帯における自給飼料生産基盤の機能強化、山間部における遊休化した農地の利活用等を通じた畜産経営の安定・強化を図ることを目的に実施してきたところである。

平成28年度は27年度の繰越し事業のみの実施となるため、繰越期間内に工事が完了するよう、参加農家、関係機関と協議を行いながら、計画的に事業を実施する。

#### 【事業の概要】

事業名	地区名	関係市町村	事業実施期間	総事業費 (千円)	28年度事業費 (千円)
農業競争力強化 基盤整備事業	熊本南部	八代市 氷川町 球磨村	平成24年 ～ 平成27年	980,000	87,165

注1) 事業費は、平成28年2月末の数値

2) 総事業費は、付帯事務費及び建設利息を含まない。

3) 28年度事業費は、平成27年度繰越額及び建設利息までを含む。

(補助率)	国庫補助金	100分の50以内（工事費：測量試験費）
	県補助金	100分の10以内（工事費：測量試験費）
		100分の60以内（工事雑費：一般管理費）
		100分の50以内（付帯事務費）

### 2 事業内容

#### (1) 事業費総括表

(単位：千円)

事業名	地区名	H28年度	H27年度	増減
農業競争力強化 基盤整備事業	熊本 南部	87,165	239,486	152,321

※H28年度事業の87,165千円については、H27年度からの繰り越し

## (2) 熊本南部地区事業計画（平成 28 年度）

区 分		事業量	事業費(千円)	備 考
基本施設				
	小 計			
農 業 用 施 設	畜舎整備 棟	1	46,786	
	家畜排泄物処理施設 箇所	1	32,030	
	小 計		78,816	
測量試験費				
工事雑費			1,577	
一般管理費・附帯事務費等			6,572	
建設利息			200	
総 計			87,165	

### Ⅲ 新規就農支援事業

#### 1 方針

農業の新しい担い手の確保・育成については、本県農業の維持・発展を図る上で重要な課題であることから、引き続き就農・就業相談、農業に関する情報の提供など各種業務に取り組む。

##### (1) 新規就農支援センター機能強化事業

新規就農相談窓口として、熊本県農業会議と一体となって設立した「熊本県新規就農支援センター」の一員として、就農相談から定着までの一連の支援を行うため、人と農地に関する情報を一元化し、きめ細かな就農支援を行う。

特に28年度は、就農希望者への支援強化を図るため相談会の充実と相談者のフォローアップを行うほか、相談から就農定着まで一貫通貫した就農支援ができるよう、認定研修機関と連携し新たな体制づくりに重点的に取り組む。

##### (2) 新規就農支援助成事業

農業後継者育成基金の運用益を活用した就農促進のための支援事業を実施する。28年度も、昨年度に引き続き農産物の流通や国際化に関する研修等、青年農業者クラブ活動強化を図るための事業等を行う。

#### 2 事業計画

事業名	事業内容	事業量
(1) 新規就農支援センター機能強化事業	① 就農相談活動	
	ア 相談件数	600件
	イ 相談員の設置	3人
	ウ 就農相談会の開催	11回
	・ 県内（熊本市等）	(2回)
	・ 県外（東京、大阪、福岡等）	(9回)
	エ 無料職業紹介	15件
	オ 情報の収集・提供	
	・ 関係機関情報交換会	2回
	・ ウェブサイト情報更新	随時
	・ 教育機関への情報提供	随時
	カ 親元就農、Uターン者相談	随時
	② 新規就農者育成支援活動	
ア 就農支援アドバイザーの設置	11人	
イ 就農後のフォロー	40回	
ウ 認定研修機関との連携		
・ 連携会議等の開催	3回	

事業名	事業内容	事業量
(1) 新規就農支援センター機能強化事業 (再掲)	③ 研修生等の集合研修 ④ 調査・研修等の活動	1 回 随時
	① 就農支援資金の管理回収 ② JA 事務委託推進 ③ 現地調査等	84 件 6 回 随時
(2) 新規就農支援助成事業 ※基金運用益を活用 (600 万円)	① 県青年農業者クラブ連絡協議会活動支援事業 ② 青年農業者海外研修支援事業 ③ 学校農業クラブ等地域課題解決活動支援事業 ④ 就農準備研修機関等支援事業 ⑤ ジュニア農業体験支援事業 ⑥ 地域新規就農者支援組織等活動支援事業 ⑦ 地方クラブ課題解決活動支援事業	1 件 3 件 5 件 3 件 2 件 6 件 11 件

## IV 熊本県農業公園管理運営等事業

### 1 方針

利用者の安全確保を第一にしながら、農業公園の設置理念である「県民の農業理解の場の創出」、「自然・緑に親しむ憩いの場の提供」、「農業情報発信基地の創出」の実現を図ることを基本に、県民に愛される公園となるよう管理運営に取り組む。

平成 28 年度においては、公園利用者総数の目標達成（503,000 人）に向けて、イベント関係を積極的に誘致するとともに、園内整備を進め、特に農業公園のシンボル施設であるバラ園については、新たに撮影スポットを増設するなど公園の魅力化に取り組む。

また、農業情報の発信として、新規就農支援組織との連携により農業インターンシップや就農準備に関する情報提供等を行う。

さらに、平成 28 年度が指定管理者としての最終年度となるため、平成 29 年度からの指定管理受託を目指して中期計画の策定に取り組む。

### 2 事業計画

#### (1) 目標

- ① 利用者総数 503,000 人  
(うち有料利用者数 100,000 人、無料利用者数 403,000 人)
- ② 農業体験参加者数 8,500 人 (うち参加団体 110 団体)
- ③ 食の体験参加者数 2,300 人 (うち参加団体 50 団体)

#### (2) 具体的な取り組み内容

項目	内容	備考
① 施設の維持管理	バラ園等植栽管理、建物施設の管理	
② 農業情報の発信	農業に関する情報や農機具の展示、グリーンハウスでの水耕栽培による「巨木トマト（愛称：満天トマト）」の展示等	
③ 農業の理解促進	「カントリーパーク食農塾」の実施 ・ 植え付け、収穫体験、 ・ 石窯・かまどによる食の体験 ・ くまもとふるさと食の名人による料理教室 ・ 野菜、花き等園芸教室の実施による農業理解の促進	



項 目	内 容	備 考
④ イベントの開催	(自主イベント) ・春秋のバラまつり ・うまかもんフェア ・凧あげ大会 ・水遊び広場 (誘致イベント) ・農業フェア ・JA植木まつり ・合志市民まつり ・キッズサッカー大会等	
⑤ 物産館における農産物等の展示販売	農産物、加工品等の展示販売	

## V 他団体からの委託事業

### ○ 家畜人工授精用精液売買仲介業務

#### 1 方針

家畜改良事業団が取り扱う家畜の精液について、前年度に引き続き、家畜改良事業団と県下の農業団体の間で行われる売買の仲介事務を行う。

#### 2 事業計画

家畜改良事業団と農業団体間の注文、請求等の業務仲介を行い、それに伴う委託費を徴収する。

項目	事業量	備考
(1) 家畜人工授精用精液売買仲介業務	1,200 本	
(2) 家畜人工授精用精液売買仲介業務委託費	300 千円	

### ○ 畜産環境総合整備事業計画策定委託業務（熊本市東部地区）

#### 1 方針

熊本市の東部地区は酪農を中心とした畜産業が盛んであることから、地域内で生産された堆肥を有効利用するための施設及び流通等を検討し、補助事業として採択されるための計画書作成を県から受託し、施設整備の事業化を目指す。

#### 2 事業計画

項目	事業量	委託費	備考
(1) 計画策定委託費	1 式	3,600 千円	

## 1. 平成28年度収支予算書(案) (損益計算ベース)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	28年度	27年度	増 減	備考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	[ 326 ]	[ 152 ]	[ 174 ]	
基本財産受取利息	( 326 )	( 152 )	( 174 )	
基本金受取利息	326	152	174	
②特定資産運用益	[ 8,628 ]	[ 8,593 ]	[ 35 ]	
特定資産受取利息	( 8,628 )	( 8,593 )	( 35 )	
後継者基金受取利息	8,525	8,525	0	
退職給付引当資産受取利息	103	68	35	
③事業収益	[ 1,420,404 ]	[ 1,001,789 ]	[ 418,615 ]	
中間管理事業収益	( 479,359 )	( 302,510 )	( 176,849 )	
賃貸料収益	479,359	302,510	176,849	
特例事業収益	( 853,624 )	( 611,858 )	( 241,766 )	
用地売渡収益	848,853	607,430	241,423	
賃貸料収益	882	1,006	△ 124	
一時貸付賃貸料収益	719	783	△ 64	
手数料収益	3,170	2,639	531	
農業公園管理運営事業収益	( 36,103 )	( 36,103 )	( 0 )	
入園料収入	26,929	26,929	0	
使用料収入	9,174	9,174	0	
物産館販売事業収益	( 51,318 )	( 51,318 )	( 0 )	
物産館販売事業収益	51,318	51,318	0	
商品売上高	8,286	8,286	0	
店外販売売上	41,254	41,254	0	
自動販売機売上	1,778	1,778	0	
④受取補助金等	[ 609,039 ]	[ 931,238 ]	[ △ 322,199 ]	
売買支援事業費補助金	80,237	84,714	△ 4,477	
中間管理事業費補助金	320,045	499,945	△ 179,900	
耕作放棄地再生交付金	132,120	125,120	7,000	
農地耕作条件改善事業補助金	0	3,300	△ 3,300	
簡易な基盤整備事業補助金	3,300	0	3,300	
畜産基盤整備事業費補助金	51,964	195,438	△ 143,474	
就農支援センター事業補助金	19,000	18,239	761	
受取補助金等振替額	2,373	4,482	△ 2,109	
⑤受託事業収益	[ 104,968 ]	[ 197,626 ]	[ △ 92,658 ]	
畜産基盤整備事業受託収益	35,201	131,258	△ 96,057	
農業公園管理運営受託事業収益	63,771	63,771	0	
売買仲介事業受託収益	300	300	0	
畜産環境総合整備事業受託収益	3,600	0	3,600	
受託事業収益	2,096	2,297	△ 201	
⑥雑収益	[ 850 ]	[ 854 ]	[ △ 4 ]	
受取利息	56	60	△ 4	
雑収益	794	794	0	
経常収益計	2,144,215	2,140,252	3,963	
(2) 経常費用				
①事業費	[ 2,130,723 ]	[ 2,125,659 ]	[ 5,064 ]	
役員報酬	1,782	1,650	132	
給与手当	180,846	186,773	△ 5,927	
用地売渡原価	832,287	595,520	236,767	
賃貸料原価	485,242	391,006	94,236	
工事費	214,236	419,410	△ 205,174	
測量試験費	0	9,495	△ 9,495	
支払利息	1,477	1,727	△ 250	
臨時雇賃金	3,692	5,699	△ 2,007	
退職給付費用	4,140	3,944	196	
福利厚生費	29,393	32,741	△ 3,348	
賞与引当金繰入額	4,424	4,324	100	
会議費	2,070	2,205	△ 135	
旅費交通費	13,919	15,167	△ 1,248	
通信運搬費	8,147	7,558	589	
減価償却費	2,500	4,681	△ 2,181	
消耗品費	10,882	8,840	2,042	
消耗工具器具備品費	600	2,195	△ 1,595	
修繕費	6,180	9,230	△ 3,050	
印刷製本費	11,384	13,466	△ 2,082	
燃料費	1,427	1,514	△ 87	

科 目	28年度	27年度	増 減	備考
光熱水道費	12,739	12,585	154	
賃借料	8,703	9,401	△ 698	
保険料	1,397	1,391	6	
諸謝金	3,640	3,216	424	
租税公課	9,080	6,811	2,269	
支払負担金	2,297	2,181	116	
支払助成金	6,000	6,000	0	
支払手数料	2,450	2,450	0	
委託費	223,809	318,580	△ 94,771	
期首商品棚卸高	200	200	0	
期末商品棚卸高	△ 200	△ 200	0	
商品購入費	37,987	37,987	0	
雑費	7,993	7,912	81	
②管理費	[ 13,073 ]	[ 14,516 ]	[ △ 1,443 ]	
役員報酬	4,077	4,196	△ 119	
給与手当	3,700	4,761	△ 1,061	
退職給付費用	325	268	57	
福利厚生費	1,771	1,975	△ 204	
賞与引当金繰入額	385	472	△ 87	
会議費	45	45	0	
旅費交通費	150	180	△ 30	
通信運搬費	50	50	0	
消耗品費	15	30	△ 15	
印刷製本費	50	40	10	
燃料費	20	20	0	
光熱水道費	64	72	△ 8	
賃借料	500	506	△ 6	
保険料	150	150	0	
租税公課	140	140	0	
支払負担金	69	69	0	
委託費	1,442	1,442	0	
雑費	120	100	20	
經常費用計	2,143,796	2,140,175	3,621	
評価損益等調整前				
当期經常増減額	419	77	342	
基本財産評価損益等			0	
特定資産評価損益等			0	
評価損益等計			0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
当期經常増減額	419	77	342	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	419	77	342	
一般正味財産期首残高	163,860	163,001	859	
一般正味財産期末残高	164,279	163,078	1,201	
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益	[ 326 ]	[ 159 ]	[ 167 ]	
基本財産受取利息	( 326 )	( 159 )	( 167 )	
基本金受取利息	326	159	167	
② 特定資産運用益	[ 8,474 ]	[ 8,474 ]	[ 0 ]	
特定資産受取利息	( 8,474 )	( 8,474 )	( 0 )	
後継者基金受取利息	8,474	8,474	0	
③ 一般正味財産への振替額	[ △ 11,173 ]	[ △ 13,115 ]	[ 1,942 ]	
一般正味財産への振替額	△ 11,173	△ 13,115	1,942	
当期指定正味財産増減額	△ 2,373	△ 4,482	2,109	
指定正味財産期首残高	541,433	544,089	△ 2,656	
指定正味財産期末残高	539,060	539,607	△ 547	
III 正味財産期末残高	703,339	702,685	654	

(付記) 借入最高限度額 中間管理事業借入金 135,420千円  
 特例事業借入金 1,065,000千円  
 短期借入金 87,165千円

(注) 1 平成27年度は当初予算である。  
 2 平成28年度の一般正味財産期首残高は平成28年3月時点での見込額である。

## 1. 収支予算書内訳表(案) (損益計算ベース)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計		法人会計	内部取引消去	合計	備考
	農業振興	農業公園	受託事業等	小計				
<b>I 一般正味財産増減の部</b>								
<b>1. 経常増減の部</b>								
(1) 経常収益								
①基本財産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 326 ]		[ 326 ]	
基本財産受取利息	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 326 )		( 326 )	
基本金受取利息	0	0	0	0	326		326	
②特定資産運用益	[ 6,712 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,916 ]		[ 8,628 ]	
特定資産受取利息	( 6,712 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,916 )		( 8,628 )	
後継者基金受取利息	6,712	0	0	0	1,813		8,525	
退職給付引当資産受取利息	0	0	0	0	103		103	
③事業収益	[ 1,332,983 ]	[ 87,421 ]	[ 0 ]	[ 87,421 ]	[ 0 ]		[ 1,420,404 ]	
中間管理事業収益	( 479,359 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )		( 479,359 )	
賃貸料収益	479,359	0	0	0	0		479,359	
特例事業収益	( 853,624 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )		( 853,624 )	
用地売却収益	848,853	0	0	0	0		848,853	
賃貸料収益	882	0	0	0	0		882	
一時貸付賃貸料収益	719	0	0	0	0		719	
手数料収益	3,170	0	0	0	0		3,170	
農業公園管理運営事業収益	( 0 )	( 36,103 )	( 0 )	( 36,103 )	( 0 )		( 36,103 )	
入園料収入	0	26,929	0	26,929	0		26,929	
使用料収入	0	9,174	0	9,174	0		9,174	
物産館販売事業収益	( 0 )	( 51,318 )	( 0 )	( 51,318 )	( 0 )		( 51,318 )	
物産館販売事業収益	0	51,318	0	51,318	0		51,318	
商品売上高	0	8,286	0	8,286	0		8,286	
店外販売売上	0	41,254	0	41,254	0		41,254	
自動販売機売上	0	1,778	0	1,778	0		1,778	
④受取補助金等	[ 599,134 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 9,905 ]		[ 609,039 ]	
売買支援事業費補助金	70,332	0	0	0	9,905		80,237	
中間管理事業費補助金	320,045	0	0	0	0		320,045	
耕作放棄地再生交付金	132,120	0	0	0	0		132,120	
簡易な基盤整備事業補助金	3,300	0	0	0	0		3,300	
畜産基盤整備事業費補助金	51,964	0	0	0	0		51,964	
就農支援センター事業補助金	19,000	0	0	0	0		19,000	
受取補助金等振替額	2,373	0	0	0	0		2,373	
⑤受託事業収益	[ 37,297 ]	[ 63,771 ]	[ 3,900 ]	[ 67,671 ]	[ 0 ]		[ 104,968 ]	
畜産基盤整備事業受託収益	35,201	0	0	0	0		35,201	
農業公園管理運営受託事業収益	0	63,771	0	63,771	0		63,771	
畜産環境総合整備事業受託収益	0	0	3,600	3,600	0		3,600	
売買仲介事業受託収益	0	0	300	300	0		300	
受託事業収益	2,096	0	0	0	0		2,096	
⑥雑収益	[ 49 ]	[ 794 ]	[ 0 ]	[ 794 ]	[ 7 ]		[ 850 ]	
受取利息	49	5	0	5	2		56	
雑収益	0	789	0	789	5		794	
経常収益計	1,976,175	151,986	3,900	155,886	12,154		2,144,215	
(2) 経常費用								
①事業費	[ 1,977,301 ]	[ 149,799 ]	[ 3,623 ]	[ 153,422 ]	[ 0 ]		[ 2,130,723 ]	
役員報酬	1,448	334	0	334	0		1,782	
給与手当	138,655	40,081	2,110	42,191	0		180,846	
用地売却原価	832,287	0	0	0	0		832,287	
賃貸料原価	485,242	0	0	0	0		485,242	
工事費	214,236	0	0	0	0		214,236	
支払利息	1,477	0	0	0	0		1,477	

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計		法人会計	内部取引消去	合計	備考
	農業振興	農業公園	受託事業等	小計				
臨時雇賃金	2,716	976	0	976	0		3,692	
退職給付費用	2,649	1,261	230	1,491	0		4,140	
福利厚生費	23,474	5,567	352	5,919	0		29,393	
賞与引当金繰入額	3,201	1,033	190	1,223	0		4,424	
会議費	2,070	0	0	0	0		2,070	
旅費交通費	13,129	600	190	790	0		13,919	
通信運搬費	7,315	770	62	832	0		8,147	
減価償却費	2,373	127	0	127	0		2,500	
消耗品費	3,646	7,192	44	7,236	0		10,882	
消耗工具器具備品費	0	600	0	600	0		600	
修繕費	100	6,080	0	6,080	0		6,180	
印刷製本費	10,258	1,120	6	1,126	0		11,384	
燃料費	740	600	87	687	0		1,427	
光熱水道費	1,099	11,626	14	11,640	0		12,739	
賃借料	6,855	1,728	120	1,848	0		8,703	
保険料	400	997	0	997	0		1,397	
諸謝金	2,300	1,340	0	1,340	0		3,640	
租税公課	4,112	4,750	218	4,968	0		9,080	
支払負担金	2,297	0	0	0	0		2,297	
支払助成金	6,000	0	0	0	0		6,000	
支払手数料	0	2,450	0	2,450	0		2,450	
委託費	206,943	16,866	0	16,866	0		223,809	
期首商品棚卸高	0	200	0	200	0		200	
期末商品棚卸高	0	△ 200	0	△ 200	0		△ 200	
商品購入費	0	37,987	0	37,987	0		37,987	
雑費	2,279	5,714	0	5,714	0		7,993	
②管理費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	13,073		13,073	
役員報酬	0	0	0	0	4,077		4,077	
給与手当	0	0	0	0	3,700		3,700	
退職給付費用	0	0	0	0	325		325	
福利厚生費	0	0	0	0	1,771		1,771	
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	385		385	
会議費	0	0	0	0	45		45	
旅費交通費	0	0	0	0	150		150	
通信運搬費	0	0	0	0	50		50	
消耗品費	0	0	0	0	15		15	
印刷製本費	0	0	0	0	50		50	
燃料費	0	0	0	0	20		20	
光熱水道費	0	0	0	0	64		64	
賃借料	0	0	0	0	500		500	
保険料	0	0	0	0	150		150	
租税公課	0	0	0	0	140		140	
支払負担金	0	0	0	0	69		69	
委託費	0	0	0	0	1,442		1,442	
雑費	0	0	0	0	120		120	
經常費用計	1,977,301	149,799	3,623	153,422	13,073		2,143,796	
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 1,126	2,187	277	2,464	△ 919		419	
基本財産評価損益等								
特定資産評価損益等								
投資有価証券評価損益等								
評価損益等計	0	0	0	0	0		0	
当期經常増減額	△ 1,126	2,187	277	2,464	△ 919		419	

<b>2. 経常外増減の部</b>							
<b>(1) 経常外収益</b>							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
<b>(2) 経常外費用</b>							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	730	△ 1,372	△ 277	△ 1,649	919	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 396	815	0	815	0	419	
一般正味財産期首残高	1,249	395	223	618	161,993	163,860	
一般正味財産期末残高	853	1,210	223	1,433	161,993	164,279	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>							
① 基本財産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 326 ]	[ 326 ]	
基本財産受取利息	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 326 )	( 326 )	
基本金受取利息	0	0	0	0	326	326	
② 特定資産運用益	[ 6,661 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,813 ]	[ 8,474 ]	
特定資産受取利息	( 6,661 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,813 )	( 8,474 )	
後継者基金受取利息	6,661	0	0	0	1,813	8,474	
③ 一般正味財産への振替額	[ △ 9,034 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ △ 2,139 ]	[ △ 11,173 ]	
一般正味財産への振替額	△ 9,034	0	0	0	△ 2,139	△ 11,173	
当期指定正味財産増減額	△ 2,373	0	0	0	0	△ 2,373	
指定正味財産期首残高	411,220	0	0	0	130,213	541,433	
指定正味財産期末残高	408,847	0	0	0	130,213	539,060	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>409,700</b>	<b>1,210</b>	<b>223</b>	<b>1,433</b>	<b>292,206</b>	<b>703,339</b>	

## 資金調達及び設備投資の見込み

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### 1 資金調達の見込みについて

#### (1) 農地中間管理事業（条件整備）

##### ① 耕作放棄地の再生

- ・借入目的：耕作放棄地再生資金の調達のため
- ・借入金額：132,120千円
- ・借入先：全国農地保有合理化協会
- ・返済期日：平成39年3月31日

##### ② 簡易な基盤整備

- ・借入目的：簡易な基盤整備事業資金の調達のため
- ・借入金額：3,300千円
- ・借入先：全国農地保有合理化協会
- ・返済期日：平成39年3月31日

#### (2) 農地中間管理機構の特例事業（農地売買等事業、農作業受委託促進事業）

##### ① 農地買入資金の借入（単県事業分）

- ・借入目的：農地買入資金の調達のため
- ・借入金額：200,000千円
- ・借入先：菊池地域農業協同組合
- ・返済期日：平成34年3月31日

##### ② 農地買入資金及び農作業受委託促進事業の貸付金（国事業分）

- ・借入目的：農地買入資金及び農作業受委託促進事業貸付金の調達のため
- ・借入金額：865,000千円
- ・借入先：全国農地保有合理化協会
- ・返済期日：平成39年3月31日

#### (3) 畜産公共事業

- ・借入目的：工事費及び事務費の調達のため  
※ 補助金及び農家負担金が入金するまでの間の短期資金として調達
- ・借入金額：87,165千円
- ・借入先：菊池地域農業協同組合
- ・返済期日：平成29年5月31日

### 2 設備投資の見込みについて

なし